

北朝鮮でも、戦前の日本でも、その程度の自由はあったし、あるのである。したがって、戦後の現在の日本がそれらの国と違うということを言うためには、自由とは、「政府に反対する（反対して活動する）自由」を意味しなければならないのである。これこそが、自由な国家が全体主義国家に勝るといふことのエッセンスであろう。ところが、自己責任論を主張する人たちはこのことをまったく理解していない。彼らは、人質になった人たちは「政府に反対する」「反日分子」であるから、自分の生命は「自分で責任を取れ」というのである。明治以来、お上意識に囚われている日本人が、「自由とは政府（お上）に反対する権利である」と理解することは容易ではないにもかかわらず、権力も、文部省も、マスコミも、戦後民主主義の中で、国民をそのように教育してはこなかったし、むしろ、意識的に積極的に「自由とは政府の許容する範囲内での自由である」と首尾一貫してキャンペーンしてきた。その成果が見事に現れている。権力者の大勝利であろう。

念のために言っておけば、この自由は、日本にしようが、国外にしようが、すべての国民に保証されなければならない事は言うまでもない。外国に出たら、国民の自由はなくなるわけではないのである。

2 個人の主体的な活動の意味。

生命の危険にもかかわらず、イラクに出かけた人たちは、すべて（フリージャーナリスト、ストリートチルドレン支援、劣化ウラン弾調査、自衛隊ウォッチ）、自分の意志に基づいて主体的な活動を行っている人たちである。彼らは、政府からの支援も、指示も、支持も一切受けていないし、給料をもらって会社のために働いているわけでもない。完全に自発的で、ボランティア的で、自立的に活動している。つまり、彼らの活動は究極において、彼ら個人の「自己責任」に基づいている。何はともあれ、われわれは、このような人たちが、一國平和主義と揶揄されてきた戦後の日本社会の中から、出現したことを嬉しく思う。これまでとは異なる日本人の若い、新しいタイプの、国際主義的な一群の人たちの自立的で高潔な活動を、「政府に迷惑をかけた」などとおとしめ、痛罵する品性の下劣さたるや、呆れるしかないが、それは彼らに対するパウエル米務長官の賞賛と驚くべきコントラストを見せている。プッシュに追従する小泉の日本は、その品性においてすら、イラクを侵略するパウエルに劣るのであるか！

自由で民主主義的な社会というのは、このような普通の人々の自立した（繰り返せば、政府から自立した）自由で主体的で創造的な市民的な活動から成り立っている社会のことをいうのであって、権力に従順な羊達からなる社会のことをいうのではないのである。政府機関や大手のマスコミが、戦争の真実を報道したり、ストリートチルドレンを支援したり、劣化ウラン弾の調査をしたり、自衛官の悩みの相談に載ったりすることは決してない。そのようなことを行う自由な市民の主体的な活動こそが、今日の社会（資本主義の管理社会）の欠陥を補い、われわれの社会をよりよいものにするのである。政府や企業から独立し、何もものにも捕われない自由な市民の主体的な活動こそが、民主主義社会の屋台骨をなす。政府や大企業や大マスコミが市民の活動を規制したり、攻撃したりするのを民主主義社会は決して許してはならないにも関わらず、日本のマスコミや国民はそのことの危険性を理解し

ていない。

3 国家と国民の関係について。

「自己責任論」には近代国民国家における国家と国民の関係についての基本的な認識の欠如ないし誤りがある。近代国民国家において、国民は、主権者として、一方において自由と権利を行使しつつ、他方において国家に対して納税その他の様々な義務を負う。(近代国民国家が同時に、他民族や自国内の少数民族に対して植民地支配や抑圧を行うナショナリズムを必然的に随伴したことは今は問題にしない。)これに対して、国家は、一方で、国民に対して権力(暴力)を行使(強制)しつつ、他方で治安を維持して国民の生命、財産その他を保護する義務を負う。これが両者の関係の基本である。今の場合、国家は、海外に在留する国民に対して、保護の義務を負う。そして、いうまでもなく、それは、すべての国民に対して負うのであって、保護されるべき個々の国民の思想・信条の如何を問わないのである。つまり、政府を支持する者は保護されるが、政府に反対する思想の持ち主は、「反日分子だから(あるいは「自己責任」だから)、国民の税金で保護される必要はない」のではないのである。フリージャーナリストやNGOが政府の保護を要求する彼らの自明の権利を行使するか否かは、彼らの側の自由な判断に委ねられるが、しかし、国家の側には、それと無関係に、自国民を保護する義務が存在している。

したがって、救出の費用が個々の国民に請求されるなどということは原理的にあり得ないし、そんなことはとんでもない間違いであるとしか言いようがない。国民が税金を支払っているのは、そのためである。ドロボーに入られて警察の犯人逮捕の費用がドロボーに入られた本人に(不注意を理由に)請求されることはあり得ないし、同様に、火事を出して、消防車の費用が(不注意であろうがなかろうが)火事を出した人に請求されることはあり得ない。

それは、想像の共同体(ベネディクト・アンダーソン)ないし幻想の共同体(吉本隆明)としての国家の存立理由の根幹に関わる問題なのであって、日本での状況は、政府や政治家やマスコミや国民がこの根幹を理解していないことを露呈している。

4 自国民保護とイラク派兵について。

歴史的に、近代国民国家は、この自国民保護の義務を口実として、対外侵略を繰り返してきた。今日では、アメリカがその典型である。したがって、アメリカでは、費用負担などという話はありません。保護のための人質救出には、むしろ、いかに費用がかかろうとも、軍事作戦の方が多用されてきた。アメリカの莫大な軍事予算は、社会保障や貧困対策や途上国援助や教育予算などと比べても、比較にならない位巨額である。多くの犠牲者を出し、莫大なコストをかける軍事作戦は全く不適切であるが、少なくとも、アメリカでは、3に述べた国家の国民に対する基本的義務は理解されていたとは言える。ただ、自国民保護のその手段が途方もなく馬鹿げた覇権国家主義的軍事的な性格のものであったというに過ぎない。

日本の今回の出来事は、反政府的な市民の自発的な活動であったが故に、「自己責任論」なる謬論が噴出したけれども、もし、人質が政府役人であったり、企業人であったりしたら、どうであったら

うか。「自己責任論」ではなく、おそらく日本でも威勢のいい右派の軍事強化論が出てきたことであろう。現に政府は、今回すでに、アメリカに軍事的な救出作戦すら依頼している。この一事をもってしても、「自己責任論」なるものまやかし振りは明白になる。仕事でイラクに行った者は政府の税金で賄われ、自主的な市民活動で行った者は費用を負担させられるというこの対比ほど、日本における民主主義のまやかし振りを分かりやすく見せてくれるものは滅多にあるまい。

小泉が犯人側の自衛隊撤退要求に対して、即座に撤退を拒否したことは、二つのことを意味している。一つは、小泉にとって、普通の人たち、庶民の命など国民の中には入らず、一顧だにする価値すらないということである。彼にとっては、外交官などの政府役人や企業人は重要な国民であるが、フリージャーナリストや NGO は、重要な国民ではないのである。もう一つには、彼が、自国民保護の義務よりも、イラク派兵（すなわちプッシュへの忠誠）の方が重要だと判断したことを示している。小泉にとっては、国民を保護しなければならぬ国家の最高の義務よりも、国際法と国連憲章と日米安保条約と日本国憲法に違反するイラク派兵の方が大事だったのだ。

以上は、小泉らが国家と国民の関係の基本を全く理解していないことを示すものではあるが、日本国民は自国の首相がこのような人物であることを肝に命じておく必要がある。

5 「テロに屈するな!？」

自衛隊をイラクから撤退させることは、テロの要求に屈することになるという奇妙な理屈が流布した。一番奇妙なことは、イラク派兵に反対した民主党などからすらこの声が出たということである。まず、はっきりさせなければならないことは、この理屈は、派兵を強行した者たちの論理であるということである。それは決して普遍的な論理（公理的定理）では全くない。派兵自体がそもそも間違っていたのであるから、

人質事件があろうがなかりやうが、テロがあろうがなかりやうが、撤退すべきなのである。

この俗説にどう反論すべきであろうか？

我々は、日本人が人質になっているから、犯人の要求を入れて自衛隊を撤退させるのではなく、日本の派兵が原因で人質事件が起ったのであるから、原因を取り除いて（自衛隊を撤退させて）、日本人の生命の安全を図るべきなのである。これが普遍的論理となるべきである。小泉がいくら派兵が間違っていないと力説したところで、イラク情勢の推移を見れば、国民の多くがイラク派兵は結局間違いではなかったかと思ひ始めており、この我々の「普遍的論理」を受け入れた（受け入れる）可能性はおおいにあると見るべきであろう。イラク派兵を決定した政府は、人質を理由に派兵を撤回することはできないというのなら、政府はこのような自体を招いた自己の責任を取って、総辞職し、新しい政府が撤退を表明すればよい。

少なくとも、派兵に反対した人たちは、派兵に賛成した人たちの論理を採用すべきではなく、自分達自身の論理を打ち鍛える努力をすべきである。

ついでに言えば、犯人達をテロリストと呼ぶことが正しいかどうかは、多いに疑問である。国際法上の専門的な議論については、最上敏樹氏による考察を参照されたい（世界5月号）。最上氏はそこ

で、犯人側が「非正規戦闘集団」という戦時国際法上の定義に該当する可能性を指摘しておられる。

6 反テロ戦争？！

反テロ戦争なるもの自体が大規模な国家テロリズムに他ならないことを強調する必要がある。なぜなら、無差別大量に非戦闘員や市民を殺傷するという本質的な1点で、いわゆるテロと戦争は同じであるからである。違いがあるとすれば、一方がテロリスト集団によるのに対して、他方は国家の名によるということだけである。したがって、規模から言えば、破壊と虐殺の程度は、国家の名によるテロリズムに他ならない戦争の方がはるかに巨大で、しかもはるかに残虐・卑劣である。

「<卑劣なテロ>に<正義の戦争>を対置する」ことほど、欺瞞的な論理はほとんど考えられない。近代国民国家は、原理的に（もちろん歴史的にも）戦争を合法化、正当化、内部化してきた（多木浩二 戦争論 岩波新書参照）。コスタリカのケースと日本国憲法9条は、近代国民国家が自己に必然的に内包されてきた戦争を否定することによって、近代国民国家=自己そのものを乗り越えようとする歴史上希有の試みであったが、コスタリカと異なって、日本国民は、この野心的な「理想主義」的試みに失敗しつつあるようだ。しかし、非武装（常備軍の放棄）こそが、一見理想主義的、ユートピア的に見えて、その実、最も現実的なリアルな平和への（おそらく唯一の）道である（あった）ことがカント以来の200年以上の現代史の中で示されているのだ。あるいは、戦後50年以上の日本の歴史で論証されているとも言えよう。

「テロに戦争を対置する」「暴力の連鎖」を克服する道はなにか？

私の見るところ、「<戦争=テロ>という等値を行う」以外にないと思われる。「国家の名によるがゆえに、戦争が正当化され、テロリストによるがゆえに、テロが正当化されない」のではなく、国家の名による戦争も巨大な規模のテロリズムなのであって、それはつまるところ、テロである点では同じなのである。我々は、もう一度、憲法9条の論理を構築し直す必要がある。

本のご紹介

『文化=政治 グローバリゼーション時代の空間反乱』

毛利嘉孝=著 月曜社 2003年 1890円

反グローバリゼーション運動や平和運動における今の若者たちの動きを考察したこの本。

音楽やアートなど様々な文化が政治運動と結びつくストリート占拠やサウンドデモ、クリティカルマスと言った新たな動きが世界で起きている。こういった動きに対する九州大学教授の毛利嘉孝氏ならではの分析は相変わらず面白く興味深い。また、実際にクリティカルマスやサウンドデモの企画に携わる機がある私にとって、希望的な可能性を示唆してくれることは大いに勇気付けられる。

それにしても、元来の活動家からただの「自己満足」と切って捨てられて終わってしまう日本と違って、社会運動の1部として根付きつつある世界各国の状況は羨ましい限りである。

(鈴木 恒=FNA事務局)

韓国環境調査①：扶安（プアン）核廃棄物処理場建設問題

2004年4月18～20日、韓国の全羅（チョンラ）北道というところへ環境調査に行ってきました。この地域は、豊かな干潟を埋めるセマンガ干拓事業が展開されています。また、核廃棄物処理施設の建設が計画され問題になったのもこの地域です。まずは、核廃棄物処理施設建設問題から報告したいと思います。

土肥勲嗣（どい・くんじ=FNA 運営委員、九州大学大学院生）

1. 問題のはじまり

現在、韓国では放射線廃棄物場の建設が国策として差し迫った課題となっている。韓国の電力は40%を原発に依存している（世界6位）。しかし、韓国には依然として核廃棄物処理施設が存在しない。原子力発電に電力依存をしている世界31ヶ国のなかで核廃棄物処理施設がない国は、韓国、台湾、ベルギーなど5カ国である。そのような情勢の中、核廃棄物処理施設の建設予定地として候補に挙げたのが、全羅（チョンラ）北道の扶安（プアン）郡嶺島（ウィド）である。2003年7月14日、政府の地域開発支援金3000億ウォン（約300億円）を背景に、扶安（プアン）の首長が誘致申請書を提出する。全羅北道の知事も賛成を表明しており、自治体の首長が合意に至ったことによって、施設の建設は現実的なものとなった。

2. 住民の反対運動

扶安首長の誘致申請に対して、扶安地域の住民は激しいデモ行動をおこなった。反対する住民の集会、デモが続き、住民は子どもの登校を拒否した。いわゆる「扶安事態」は5ヶ月以上も続いた。誘致を申請した首長は、住民らに暴行を受け重傷を負い、また激しいデモで800人余の負傷者が発生する流血事態となった。2003年12月、政府は謝罪し、以後、「住民投票を経て誘致を申請してきた自治体」に敷地を決定するとした。2004年2月14日、扶安反核対策委の管理のもと住民投票がおこなわれ、有権者（52,108人）の72.4%（37,540人）が投票した。その結果、賛成は5.71%（2,146人）、反対は91.83%（34,472人）であった。核廃棄物処理施設計画に対して地域住民はあらためて反対の意思を示したのである。

3. 今後の見通し

現地を訪れると「扶安事態」が展開されたような雰囲気はない。しかし、いたるところに建設反対を示す「黄色の旗」が依然としてはためている。「クリーン」なエネルギーを供給するとされる原発は、当然の帰結として、核廃棄物処理施設を必要とする。しかし、核廃棄物処理施設自体は、付近の住民には何の恩恵をもたらさず、むしろ「リスク」を供給する「迷惑施設」である。「核廃棄物処理場建設を拒否する」という扶安（プアン）地域住民の意思は、韓国のエネルギー政策のあり方の見直しを迫るものであったといえるかもしれない。

（次号に続く）

※参考ウェブサイト（新聞は日本語でも閲覧可）

反対団体のホームページ <http://www.nonukebuan.or.kr/>

東亜日報 <http://japan.donga.com/>

朝鮮日報 <http://japanese.chosun.com/>

中央日報 <http://japanese.joins.com/>



ご報告：オホーツクの風に舞う～「サハリン・オオワシ写真展」

(共催：国際環境NGO FoE Japan, 北海道ラプターリサーチ)

2004年4月5日～4月13日、博多リバレイン地下2階「にぎわいプラザ」で開催しました「サハリン・オオワシ写真展」、多くの方にご来場いただきありがとうございました。

配布しましたステッカーは大好評、ヒナの”お願い”に応えるためにも、今後ともこの計画に関心を持っていきたいと思ひます。以下に会場アンケートの結果をご報告します。

ご来場者 アンケート結果 結果：回収総数17 ()の数字が回答数

1) この写真展について、どちらでお知りになりましたかー

(2) FNAのチラシ・ニュースレター (2) にぎわいプラザのチラシ (0) 知人の紹介
(10) 偶然通りかかった (2) その他 [フリーペーパー、他] (1) 回答なし

2) オオワシについてご存じでしたかー

(7) 知っていた (9) 名前は知っていた (1) 知らなかった

3) サハリン石油・天然ガス開発についてご存じでしたかー

(7) 知っていた (3) 名前は知っていた (7) 知らなかった

4) 環境保護とサハリン開発計画についてどう思ひますかー

(10) 環境保護を優先すべきだ

→ その理由は(複数可) (5) オオワシが貴重だから (3) どんな開発より環境が大事

(5) サハリンの自然が素晴らしいから (1) その他 [私たちの命も自然そのものであるから]

(0) 開発を優先すべきだ

(6) 環境保護と開発を両立するべきだ (0) どうでもよい・関心がない (1) わからない

5) 写真展を見てサハリン開発問題に興味を持たれましたかー

(16) はい (0) いいえ (1) 無回答

ご自由にご感想・ご意見をお書きくださいー

サハリンの自然が残ってほしいと思う (20代女性)

雄々しさただよオオワシは必ず保護すべき (30代男性)

自然を守るべきだ (40代男性)

オオワシの絶滅をなくしてほしい (40代男性)

鳥の写真をとられるのはご苦労があったと思う。普通には見られない鳥です。開発では九州電力も今後お世話になるとは知らなかったです。(70代女性)

人間には考える力があるのに共存するという事は考えられないのか? ありえないのか? 私も人間。でも普段何も考えずに生きている。写真を見ていて。何か考えていかなきゃと思った。(20代女性)

調和・両立とは生易しいものではありませんが (60代男性)

人類は地球の住人の一部でしかない事を知るべきだ (40代男性)

自然が豊かだと思った (20未済女性)

現世界状況として石油 etc. エネルギー開発は必要なものだが、その一方で自然が減ってしまうのは人類、世界にとって破壊でしかない。両立できるエネルギーの開発へ取組んでいくべきだろう (20代男性)

あなたご自身についておうかがいしますー

年齢：(1) 20歳未満 (3) 20歳代 (3) 30歳代 (5) 40歳代 (1) 50歳代 (1) 60歳代 (3) 70歳以上
(8) 男性 (9) 女性

2003年度 活動報告

2004年5月19日、「あすみん」にてFNA総会を開催しました。昨年度の活動報告をご紹介します。

2003年4月

- ・ODA大綱見直しに関する市民-外務省意見交換会 in 福岡 (共催) (西南学院大学)

同5月

- ・財務省・NGO定期協議会 (東京)
- ・FNA2003年度総会 (あすみん)
- ・講演会「ADB に対する NGO の取り組み」～ものがたり ADB (講師：土井利幸、ココロンセンター)
- ・FNA 運営委員会 (第1回) (あすみん)
- * アジア開発銀行年次総会 (フィリピン マニラで開催) (トルコで開催予定だったが、イラク戦争の影響で変更。変則開催となったため、NGOの参加は認められなかった。)

同6月

- ・ODA 勉強会 in 久留米・二国間援助と多国間援助 (主催・銚ネット) (講師：楠原)

同7月

- ・FNA勉強会「ADBとFNA」 (あすみん)
- ・ODA シンポジウム事前うちあわせ (あすみん)
- ・シンポジウム「ODA大綱見直し」は誰のため? (共催) (ココロンセンター)
- ・オープンアカウント 11号発行

同8月

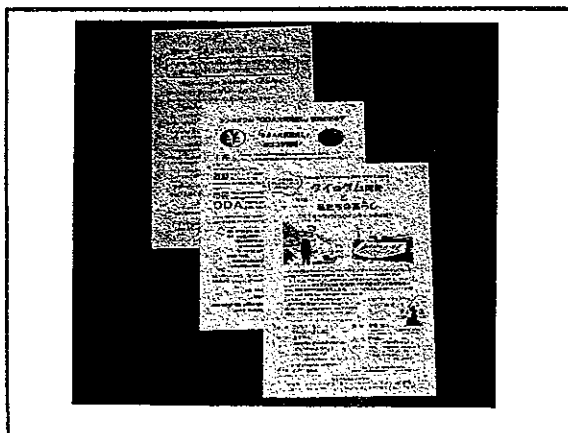
- ・外務省主催「政府開発援助大綱見直しに関する公聴会」 (九電ビル会議室)

同9月

- ・財務省・NGO定期協議会 (東京)
- ・FNA 運営委員会 (第2回) (あすみん)

同10月

- ・FNA勉強会「川辺川勉強会」 (あすみん)
- ・オープンアカウント 12号発行



同11月

- ・ハートフルフェスタ福岡 2003 参加 (博多リバレイン)
- ・地球市民どんたく 2003 参加 (ソラリアプラザ)
- ・地球市民どんたく 2003「広域地域リーダー国際化セミナー」参加 (天神ビル会議室)
- ・あすばるフェスタ 2003 参加 (クローバープラザ)
- ・FNA 運営委員会 (第3回) (あすみん)

同12月

- ・FNA勉強会「ダム開発学習会」 (あすみん)
- ・財務省・NGO 定期協議 (東京)
- ・オープンアカウント 13号発行

2004年2月

- ・講演会「サハリン開発を知っていますか」 (講師・神崎尚美 ココロセンター)
- ・FNA 運営委員会 (第4回) (あすみん)

同3月

- ・報告会「タイのダム開発と私たちの暮らし」～てらしまーな (寺嶋悠) のNGO インターン報告」 (あすみん)
- ・BeGood Cafe 福岡 参加 (バイサイドプレイス博多埠頭)
- ・FNA 運営委員会 (第5回) (あすみん)

同4月

- ・オープンアカウント 14号発行
- ・FNA 運営委員会 (第6回) (あすみん)

同5月

- ・FNA 運営委員会 (第7回) (あすみん)

2004年度の役員・スタッフご紹介



代表 吾郷健二
副代表 土井利幸
事務局 楠原圭子、鈴木桓
監事 原田君子

運営委員 神崎尚美、田平佳子、高木英行、寺嶋悠、土肥薫嗣、高木美緒

昨年度と同じ顔ぶれになりました。どうぞよろしくお願ひいたします。

2004年4月

4日(日) オープンアカウント 14号発送

5日(日) オホーツクの風に舞う～「サハリン・オオワシ写真展」(共催: FoEJapan、北海道ラプターリサーチ) (13日まで) 博多リパレインにぎわいプラザ

《賛同》 緊急共同声明: 「自己責任」論による非政府組織(NGO)、市民団体、ジャーナリスト等の活動への批判に憂慮します(呼びかけ団体: アジア太平洋資料センター、ピープルズ・プラン・研究所 ほか)

ウェブ上でのアクセス (WSF 連絡会ウェブサイト内)

http://www.jca.apc.org/wsf_support/ngo_statement.html

5月

6日(木) FNA 運営委員会 (あすみん)

15日 ~17日 第37会 ADB 年次総会 (韓国・チェジュ)
(NGO フォーラム (マニラ) によるボイコット呼びかけ)

19日(水) 2004年度 FNA 総会 (あすみん)

《賛同》

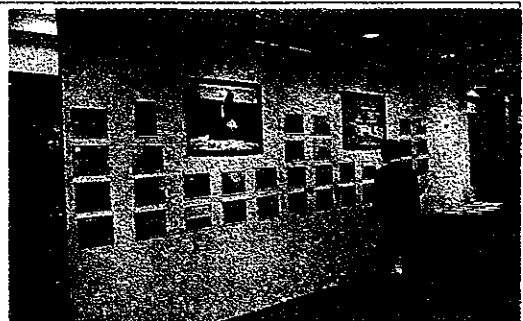
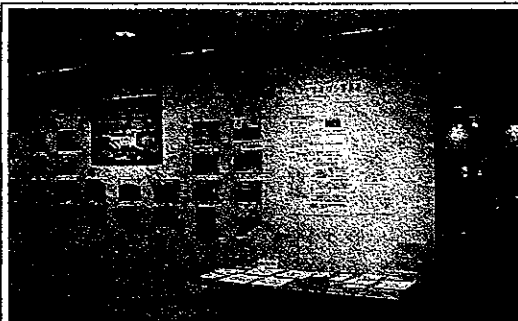
- ・ 声明文「大規模水力発電を自然エネルギーのイニシアティブから排除すべき 12 の理由」(とりまとめ国際河川ネットワーク (IRN)) <http://www.irn.org/programs/greenhouse/>
- ・ フィリピンのサンロケ多目的ダム事業に関する日本政府/国際協力銀行への要望書(とりまとめ: FoE-Japan) <http://www.FoEJapan.org/aid/jbic02/sr/letter/20040518.html>
- ・ サハリンII 石油・ガス開発に関する民間銀行へのレター(とりまとめ: FoE-Japan)
 - ー 赤道原則 (Equator Principle): <https://www.equators-principles.com/>(英)
 - ー サハリン石油・天然ガス開発: <https://foejapan.org/>(日)
 - ー 同: <http://www.sakhalin.environment.ru/en/sakhalin2/msakhalin.html>(英)

6月

17日(木) FNA 運営委員会 (あすみん)

25日(金) ADB 情報公開政策に関する協議会 (東京)

28日(月) 土井さんを囲む会 (あすみん)



サハリン・オオワシ写真展

ニュースちょっと読み

ADB に関するものを中心に情報を集めました。詳細についてはそれぞれの連絡先まで。

「中国、経済運営に自信 ADB 総会で際立つ存在」 (MDBs Update 04/05/18)

「2007年のADB総会を日本で」 (MDBs Update 04/05/18)

「現地語での研修に16億円 財務相、ADB総会で表明」 (MDBs Update 04/05/18)

「中国、アジア開発基金に初めて資金拠出へ 影響力強化か」 (MDBs Update 04/05/18)

「財源に70億ドル補充 アジア開発基金」 (MDBs Update 04/05/18)

「不正支出で米上院が調査 ADBのカンボジア融資」 (MDBs Update 04/06/24)

「世銀が環境基準を弱める象徴的なプロジェクトを承認 6/9 国際河川ネットワーク (IN) バンク・イ
ンフォメーション・センター (IC) プレスリリース」 (6/10 ODA-ML)

プレスリリース原文

http://www.bicusa.org/bicusa/issues/safeguard_policies_at_the_world_bank/1471.php

JACES の世界銀行セーフガード政策に関するページ

<http://www.jaces.org/sdap/safeguard/wb/index.htm>

「ODA 中期政策評価結果が公表」 (6/16 ODA-ML)

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryu/hyouka/report/chukiseisaku.html>

「世銀理事に金融庁の大久保良夫氏」 (MDBs Update 04/06/24)

ー 以上、「環境・持続社会」研究センター (JACES) E-mail: jaces@jaces.org

URL: <http://www.jaces.org>

「メコン河委員会>中国のダム開発を擁護 AFP2004年3月10日、タイ『ネイション』紙2004年3
月9日ほか」 (3/30 メコン・ウォッチML)

「タイ汚水処理>プロジェクトの行方は未だ不透明」 (4/6 メコン・ウォッチML)

<http://www.mekongwatch.org/issues/klongdan.html>

「メコン上流開発>水位低下の原因は中国のダム バンコク・ポスト2004年3月25日」 (4/25 メ
コン・ウォッチML)

「メコン上流開発>中国のダムでメコン河が枯渇する テレグラフ紙(イギリス)2004年4月1日」 (5/7
メコン・ウォッチML)

「タイ揚水発電>住民リーダーの死」 (5/10 メコン・ウォッチML)

<http://www.mekongwatch.org/issues/lamtakhon.html>

「中国本流ダム>Where have all the fish gone? (お魚はどこへ行ったの) 英国『インディペン
ト』紙2004年4月21日」 (5/29 メコン・ウォッチML)

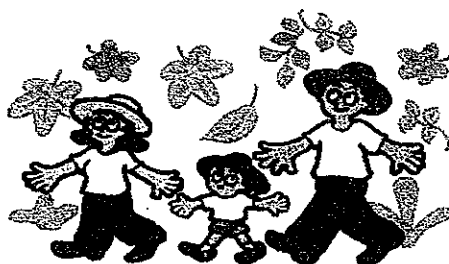
「対ビルマODA>5月30日事件から1年」 (5/30 メコン・ウォッチML)

「ウォーター・グリッド>タイ・ムン川の早瀬爆破 バンコクポスト2004年6月2日」 (6/15 メ
コン・ウォッチML)

「パクムダム>住民の要請に従った水門開放へ 2004年6月9日カオソット紙」 (6/20 メ
コン・ウォッチML) <http://www.mekongwatch.org/issues/pakmun.html>

ー以上 メコン・ウォッチ ホームページ (<http://www.mekongwatch.org/>)

募集のお知らせ



下記の通り、今年も秋のイベントもりだくさん！

FNAの出展ブースを手伝っていただけませんか？ あなたの「手」を貸してください。

10月23日（土）・24日（日） 地球市民どんたく（会場・天神ソラリアプラザ）

10月24日（日） まつりアミカス（会場・福岡市女性センターアミカス（西鉄高宮駅横））

11月6日（土）・7日（日） ハートフルフェスタ（会場・博多リパレイン）

11月27日（土）・28日（日） あすばるフェスタ（会場・クローバープラザ（JR春日駅横））

お手伝いして下さる方、お待ちしております！

お申し込み・お問い合わせ・ご連絡は下記までお願いします。

〒810-0041 福岡市中央区大名2-6-46 福岡市立青年センター5階

福岡市NPO・ボランティア交流センター（愛称あすみん）気付 連絡ボックスNo.24 FNA 行
（郵便物には必ず「連絡ボックスNo.24」を明記してください。）

電話・ファクス：092-920-1873（電話は留守番電話になっています。ご用件を録音してください。）

Eメール fna@minos.ocn.ne.jp ホームページ <http://www.geocities.co.jp/WallStreet/2253>

***会員募集中！** 年会費（1口）・正会員5000円 ・学生会員3000円 ・購読会員2000円*

入会を希望される方は、氏名・住所・連絡先（電話・ファクス・Eメールアドレスなど）を事務局にご連絡ください。FNAの郵便振替用紙をご利用いただく場合、手数料は無料です。

「オープン・アカウント」とは？

英語の「アカウント」には二つの意味があります。ひとつは「銀行口座」ですが、もう一つは「アカウントビリティ」の「アカウント」、「説明」です。従って「オープン・アカウント」は「開設された口座」と「オープンな説明」とのかけこみことばになっています。

私たちがADBという公的金融機関を相手にアカウントビリティを求めていく目的でFNAの活動を始めたことから、ニュース・レターにこの名称を使うことになりました。ADBが口座開設（お金）にだけ腐心するのではなく、説明責任を果たす機関になってほしいと思います。

オープン・アカウント第15号（発行：2004年7月4日）

編集発行責任：FNA（アジア開発銀行（ADB）福岡NGOフォーラム）運営委員会

編集：楠原圭子